省庁や各自治体の主な補助事業

各自治体の補助事業

全国の自治体が実施している旅行商品などの補助事業を都道府県別にまとめた。対象は各域内の宿泊施設を中心に、旅行商品、教育旅行など多岐にわたる。なお、データは4月25日時点のもので、事業や補助の内容が変更していたり、規定枚数に達し販売を終了している場合もある。また、利用対象が「全国」となっている事業について、特別な除外事項がない場合も原則として、政府や自治体が発する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に該当する地域の在住者は、政府や各自治体の要請に従うことを推奨する。

〈北海道〉

はこだて割

対象　函館市内宿泊施設での宿泊サービスを伴う宿泊旅行商品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象　同市民
利用期間　6月30日まで
補助内容　宿泊割引は1泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き（上限1人1泊当たり1万円、3連泊まで）、パッケージ商品は1泊1人当たり税込み1万円以上の旅行代金を5千円割り引き（3連泊まで）

旭川宿泊応援事業「あさっぴー割」

対象施設　旭川市内の登録施設
利用対象　当面は旭川市民限定
利用期間　6月30日まで
補助内容　1泊1人当たり最大5千円割り引き

〈青森県〉

食べて泊まって弘前応援キャンペーン

対象施設　弘前市内の宿泊施設（弘前市旅館ホテル組合、嶽温泉旅館組合、百沢温泉旅館組合、湯段温泉組合、羽黒温泉組合）市内の登録飲食店
利用対象　北東北3県（青森県、秋田県、岩手県）在住者
利用期間　6月30日まで（4月23日から5月5日は除外）
補助内容　宿泊料金を1人当たり1泊2千円割り引き＋1泊当たり2千円分の飲食券＋アンケート回答者全員に物産品を贈呈（送料込み4千円相当）

〈岩手県〉

花巻市温泉宿泊施設等利用促進事業

対象施設　花巻市内の宿泊施設
利用対象　同市民、岩手県民、県内事業所の従業員
利用期間　5月9日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き

かまいし宿泊キャンペーン

対象施設　釜石市内の同事業参加施設
利用対象　東北6県（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）と新潟県在住者
利用期間　宿泊料金を1泊1人当たり最大3千円割り引き

〈秋田県〉

秋田県プレミアム宿泊券

対象施設　秋田県内の宿泊施設
利用対象　同県在住者
利用期間　6月30日まで（4月29日から5月9日は除外）
補助内容　5千円分の宿泊券を２５００円で販売

由利本荘市「宿泊施設利用促進事業」

対象施設　由利本荘市内の宿泊施設
利用対象　全国
利用期間　9月30日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり最大3千円割り引き

〈山形県〉

新・県民泊まって応援キャンペーン

対象施設　山形県内の宿泊施設
利用対象　山形県在住者
利用期間　6月30日まで
補助内容　1万円以上の宿泊プラン利用で5千円割り引き

県民泊まって元気キャンペーン

対象施設　山形県内の宿泊施設
利用対象　山形県在住者
利用期間　6月30日まで
補助内容　1人当たり最大5千円割り引き

赤倉温泉プレミアム利用券

対象施設　いやしの湯「赤倉荘」、いづみ荘など8施設
利用対象　全国
利用期間　9月30日まで
補助内容　1万円の利用券を5千円で販売

〈茨城県〉

かさま応援割プラス

対象施設　笠間市内の同事業参加施設
対象　全国（政府による緊急事態宣言が発出されている地域は対象外）
利用期間　5月30日まで
補助内容　宿泊料金を1人当たり最大5千円割り引き＋3千円分の体験補助券

〈群馬県〉

Ｇｏ　Ｔｏ東吾妻泊まってお得キャンペーン

対象施設　東吾妻町内の8施設
利用対象　全国（政府による緊急事態宣言が発出されている地域は対象外）
利用期間　6月30日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり最大6千円割り引き

〈新潟県〉

泊まっ得！にいがた県民割キャンペーン

対象施設　新潟県内の宿泊施設
利用対象　同県在住者
利用期間　6月30日まで
補助内容　1泊1人当たり5千円以上の宿泊で2千円割り引き

南魚沼市プレミアム旅行券「雪恋」

対象施設　南魚沼市内の宿泊施設
利用対象　全国
利用期間　5月30日まで
補助内容　額面1万円の旅行券（7千円の宿泊券と地域利用券3千円分）を5千円で販売

今・得キャンペーン２０２１！

対象施設　新発田市内、月岡温泉の宿泊施設
利用対象　新潟県民
利用期間　5月31日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり最大3千円割り引き

〈石川県〉

Ｇｏ　Ｔｏいしかわ特産品プレゼントキャンペーン

対象施設　石川県内の宿泊施設
利用対象　県民向け県内宿泊応援事業（第2弾）の利用者対象
利用期間　宿泊月の翌月末までに応募
補助内容　同事業利用者対象に県特産品をごと月プレゼント（抽選）

〈山梨県〉

やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り

対象施設　県内の宿泊施設
利用対象　山梨県民
利用期間　5月31日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり最大5千円を割り引き（またはキャッシュバック）＋2千円分の地域限定クーポン券

〈長野県〉

軽井沢宿泊プレミアムクーポン

対象施設　軽井沢町内の同事業対象宿泊施設
利用対象　全国
利用期間　5月30日まで
補助内容　対象宿泊施設への宿泊で1人1回限定、3千円割り引き＋飲食などで利用できる千円分の観光クーポン

おいでなして！すわ泊御宿割

対象施設　諏訪市内の宿泊施設
利用対象　長野県民
利用期間　7月1日
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり2千円割り引き（上限2泊）

〈岐阜県〉

飛騨市近隣地域宿泊応援事業

対象施設　飛騨市内の同事業対象宿泊施設
利用対象　岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県在住者（緊急事態宣言が発出された地域は利用対象外）、5月11日までは飛騨市民限定
利用期間　5月31日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり2千円（飛騨市民は3千円）割り引き

〈滋賀県〉

今こそ滋賀を旅しよう！第3弾

対象施設　県内の宿泊施設、周遊施設
利用対象　滋賀県民
利用期間　5月31日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり最大6千円割り引き、7千円以上の宿泊プラン利用者には5千円分のしが周遊クーポンを発券

〈三重県〉

令和3年度県内教育旅行促進支援事業

対象　三重県内の学校、同県内の学校から依頼を受け教育旅行を企画、実施する旅行業者等
利用期間　２０２２年1月11日まで
補助内容　教育旅行に参加した児童、生徒数×千円から2千円を支援（※宿泊を伴う場合3千円加算）

〈和歌山県〉

わかやまＧｏ　Ｔｏ　Ｅａｔキャンペーン

対象施設　和歌山県内の飲食店など
利用対象　全国
利用期間　6月30日まで
補助内容　5千円分の食事券を4千円で販売

〈鳥取県〉

泊まって応援！鳥取市宿泊キャンペーン第2弾

対象施設　同事業の対象施設
利用対象　鳥取、島根県民
利用期間　２０２２年1月31日
補助内容　宿泊料金を最大5割り引き（上限1人当たり3千円）、日帰りの食事は1人2千円以上の場合一律千円割り引き（テイクアウトも含む）

〈島根県〉

はまだ飲食・宿泊応援チケット第2弾

対象施設　浜田市内の宿泊施設、飲食店など
利用対象　全国
利用期間　10月14日まで
補助内容　額面6千円のチケットを5千円で販売

〈岡山県〉

ぼっけぇお得な「倉敷みらい旅」【第3弾】

対象施設　倉敷市内の宿泊施設、観光施設など
利用対象　全国
利用期間　9月30日まで
補助内容　販売価格の35%（倉敷市民、同市内就業者は40%）割り引き

〈山口県〉

がんばろう萩！地域経済活性化支援対策「萩市民限定」特別宿泊プラン

対象施設　萩市内の宿泊施設
利用対象　同市民
利用期間　２０２２年2月28日
補助内容　Ａ＝1泊2食付きプラン（1人1泊当たり5千円割り引き）、Ｂ＝1泊1食付きプラン（同4千円割り引き）、Ｃ＝素泊まりプラン（同3千円割り引き）

〈高知県〉

ジョン万トラベルキャンペーン

対象施設　土佐清水市内の対象宿泊施設
利用対象　中国地方5県（広島県、山口県、岡山県、島根県、鳥取県）、四国地方4県（高知県、徳島県、香川県、愛媛県）在住者
利用期間　8月31日まで
補助内容　対象プラン予約で1泊1人当たり5千円分の電子地域通貨進呈

泊まってもらえる！四万十市クーポン

対象施設　四万十市内の宿泊施設
利用対象　全国
利用期間　6月30日まで（宿泊プランにより異なる）
補助内容　対象プラン予約で1泊1人当たり5千円分の地域クーポン進呈

〈佐賀県〉

佐賀支え愛　宿泊キャンペーン第3弾

対象　佐賀県内を目的地とする旅行商品、宿泊
利用対象　同県民
利用期間　5月31日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり最大5千円割り引き、最大2千円の地域クーポンを付与

〈長崎県〉

地元に泊まって応援キャンペーン（雲仙市緊急宿泊促進支援事業）

対象施設　雲仙市内の宿泊施設
利用対象　同市民
利用期間　5月30日まで
補助内容　宿泊料金を1泊1人当たり5千円補助

〈熊本県〉

五木にきないキャンペーン

対象施設　村内の対象宿泊施設
利用対象　全国
利用期間　5月10日から7月21日まで
補助内容　宿泊料金最大5割り引き、五木の土産セット、五木温泉「夢唄」の無料入浴券

小国町飲食店応援キャンペーン第2弾

対象施設　小国町内の飲食店
利用対象　全国
利用期間　２０２２年2月28日まで
補助内容　5千円分の食事券を4千円で販売

〈鹿児島県〉

今こそ鹿児島の旅事業（第2弾）

対象　県民向けに旅行会社が販売する、宿泊付きの旅行商品
利用対象　鹿児島県民
利用期間　5月31日まで
補助内容　旅行代金1泊1人当たり最大50%（上限5千円）補助、地域クーポン券を1泊1人当たり1万５００円以上ごとに2千円分付与

〈沖縄県〉

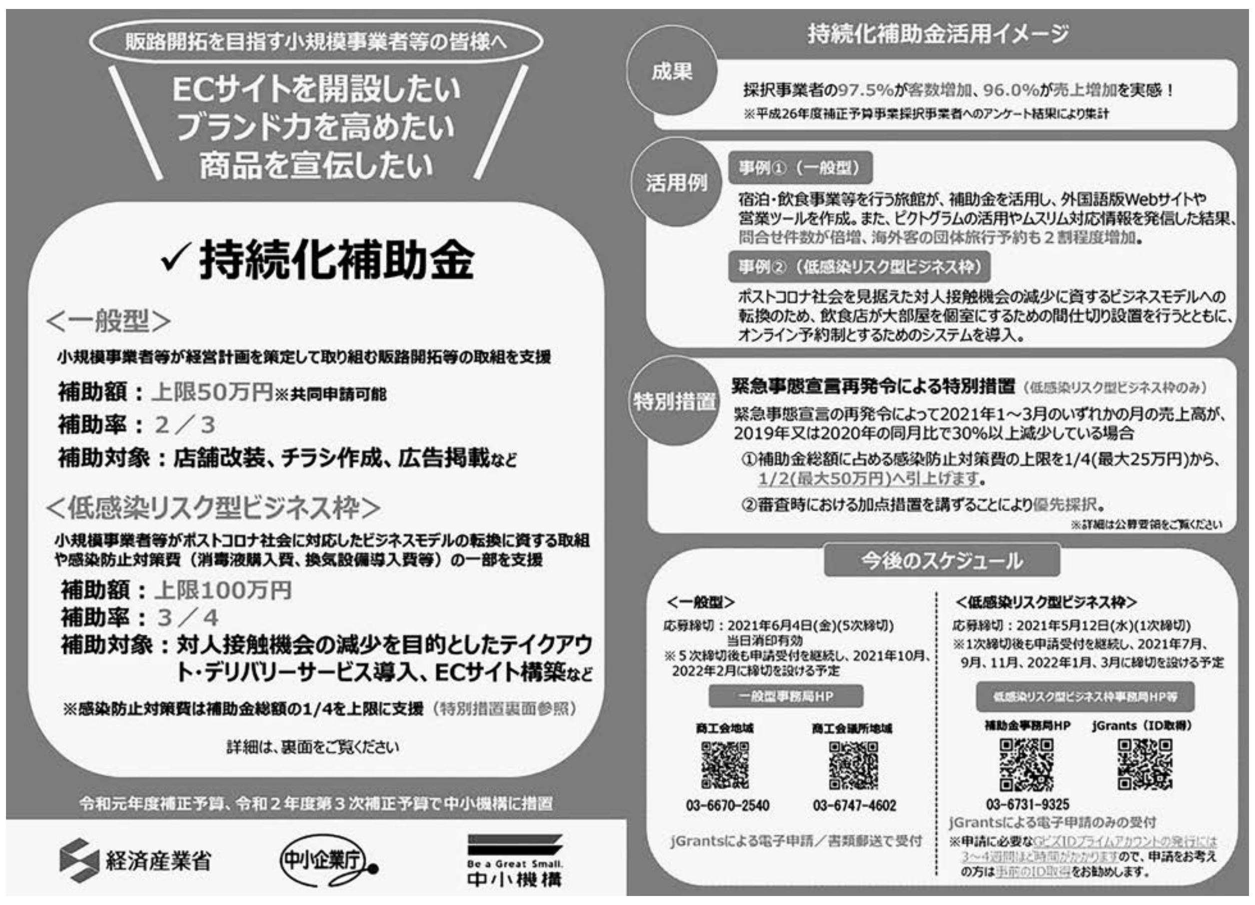
ハピ・トク沖縄クーポン

対象施設　県内の宿泊施設や飲食店
利用対象　全国
利用期間　6月30日まで
補助内容　紙クーポンは1万2千円分の券を1万円で販売、電子クーポンは購入上限4万円で20%キャッシュバック

省庁の補助事業

●小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）

新たな販路開拓に向け、ブランド力の向上、商品の宣伝、ホームページの開設などに取り組む小規模事業者を主な対象とした補助金



販路開拓を目指す小規模事業者等の皆様へ

ECサイトを開設したい
ブランド力を高めたい
商品を宣伝したい

✓持続化補助金

＜一般型＞
小規模事業者等が経営計画を策定して取り組む販路開拓等の取組を支援
補助額：上限50万円※共同申請可能
補助率：2／3
補助対象：店舗改装、チラシ作成、広告掲載など

＜低感染リスク型ビジネス枠＞
小規模事業者等がポストコロナ社会に対応したビジネスモデルの転換に資する取組や感染防止対策費（消毒液購入費、換気設備導入費等）の一部を支援
補助額：上限100万円
補助率：3／4
補助対象：対人接触機会の減少を目的としたテイクアウト・デリバリーサービス導入、ECサイト構築など
※感染防止対策費は補助金総額の1/4を上限に支援（特別措置裏面参照）

詳細は、裏面をご覧ください

令和元年度補正予算、令和２年度第３次補正予算で中小機構に措置

経済産業省　中小企業庁　Be a Great Small. 中小機構

持続化補助金活用イメージ

成果
採択事業者の97.5%が客数増加、96.0%が売上増加を実感！
※平成26年度補正予算事業採択事業者へのアンケート結果により集計

活用例
事例①（一般型）
宿泊・飲食事業等を行う旅館が、補助金を活用し、外国語版Webサイトや営業ツールを作成。また、ピクトグラムの活用やムスリム対応情報を発信した結果、問合せ件数が倍増、海外客の団体旅行予約も２割程度増加。
事例②（低感染リスク型ビジネス枠）
ポストコロナ社会を見据えた対人接触機会の減少に資するビジネスモデルへの転換のため、飲食店が大部屋を個室にするための間仕切り設置を行うとともに、オンライン予約制とするためのシステムを導入。

特別措置
緊急事態宣言再発令による特別措置（低感染リスク型ビジネス枠のみ）
緊急事態宣言の再発令によって2021年1～3月のいずれかの月の売上高が、2019年又は2020年の同月比で30%以上減少している場合
①補助金総額に占める感染防止対策費の上限を1/4(最大25万円)から、1/2(最大50万円)へ引上げます。
②審査時における加点措置を講ずることにより優先採択。
※詳細は公募要領をご覧ください

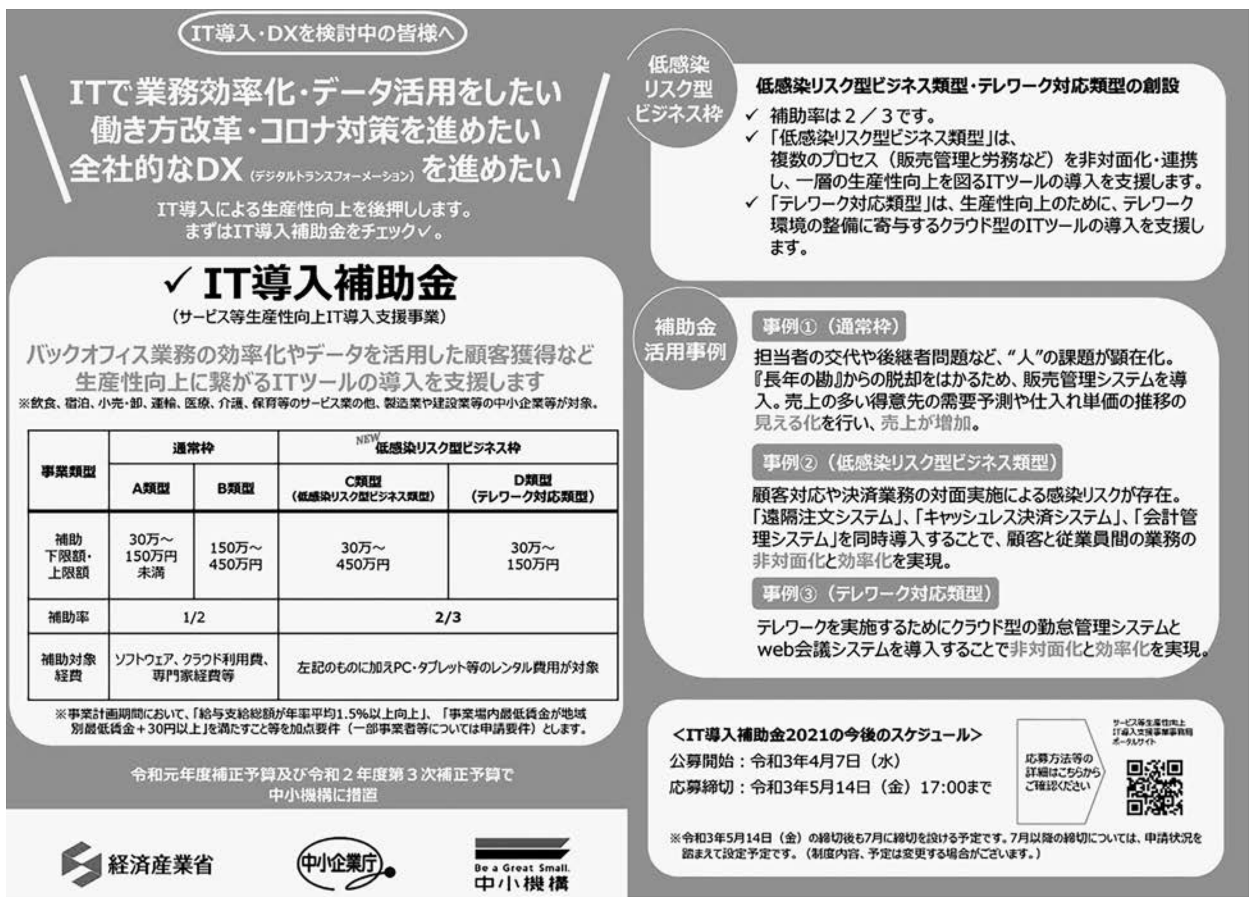
今後のスケジュール

＜一般型＞
応募締切：2021年6月4日(金)(5次締切)
当日消印有効
※５次締切後も申請受付を継続し、2021年10月、2022年2月に締切を設ける予定
一般型事務局HP
商工会地域　03-6670-2540
商工会議所地域　03-6747-4602
jGrantsによる電子申請／書類郵送で受付

＜低感染リスク型ビジネス枠＞
応募締切：2021年5月12日(水)(1次締切)
※1次締切後も申請受付を継続し、2021年7月、9月、11月、2022年1月、3月に締切を設ける予定
低感染リスク型ビジネス枠事務局HP等
補助金事務局HP　03-6731-9325
jGrants（ID取得）
jGrantsによる電子申請のみの受付
※申請に必要なGビズIDプライムアカウントの発行には3～4週間ほど時間がかかりますので、申請をお考えの方は事前のID取得をお勧めします。

●サービス等生産性向上ＩＴ導入支援事業（ＩＴ導入補助金）

ＩＴの導入による業務の効率化やデータ活用、全社的なＤＸ（トランスフォーメーション）などを推進する事業者を主な対象とした補助金



IT導入・DXを検討中の皆様へ

ITで業務効率化・データ活用をしたい
働き方改革・コロナ対策を進めたい
全社的なDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めたい

IT導入による生産性向上を後押しします。
まずはIT導入補助金をチェック✓。

✓IT導入補助金
（サービス等生産性向上IT導入支援事業）

バックオフィス業務の効率化やデータを活用した顧客獲得など生産性向上に繋がるITツールの導入を支援します
※飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等の中小企業等が対象。

事業類型	通常枠		NEW 低感染リスク型ビジネス枠	
	A類型	B類型	C類型（低感染リスク型ビジネス類型）	D類型（テレワーク対応類型）
補助下限額・上限額	30万～150万円未満	150万～450万円	30万～450万円	30万～150万円
補助率	1/2		2/3	
補助対象経費	ソフトウェア、クラウド利用費、専門家経費等		左記のものに加えPC・タブレット等のレンタル費用が対象	

※事業計画期間において、「給与支給総額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金＋30円以上」を満たすこと等を加点要件（一部事業者等については申請要件）とします。

令和元年度補正予算及び令和２年度第３次補正予算で中小機構に措置

経済産業省　中小企業庁　Be a Great Small. 中小機構

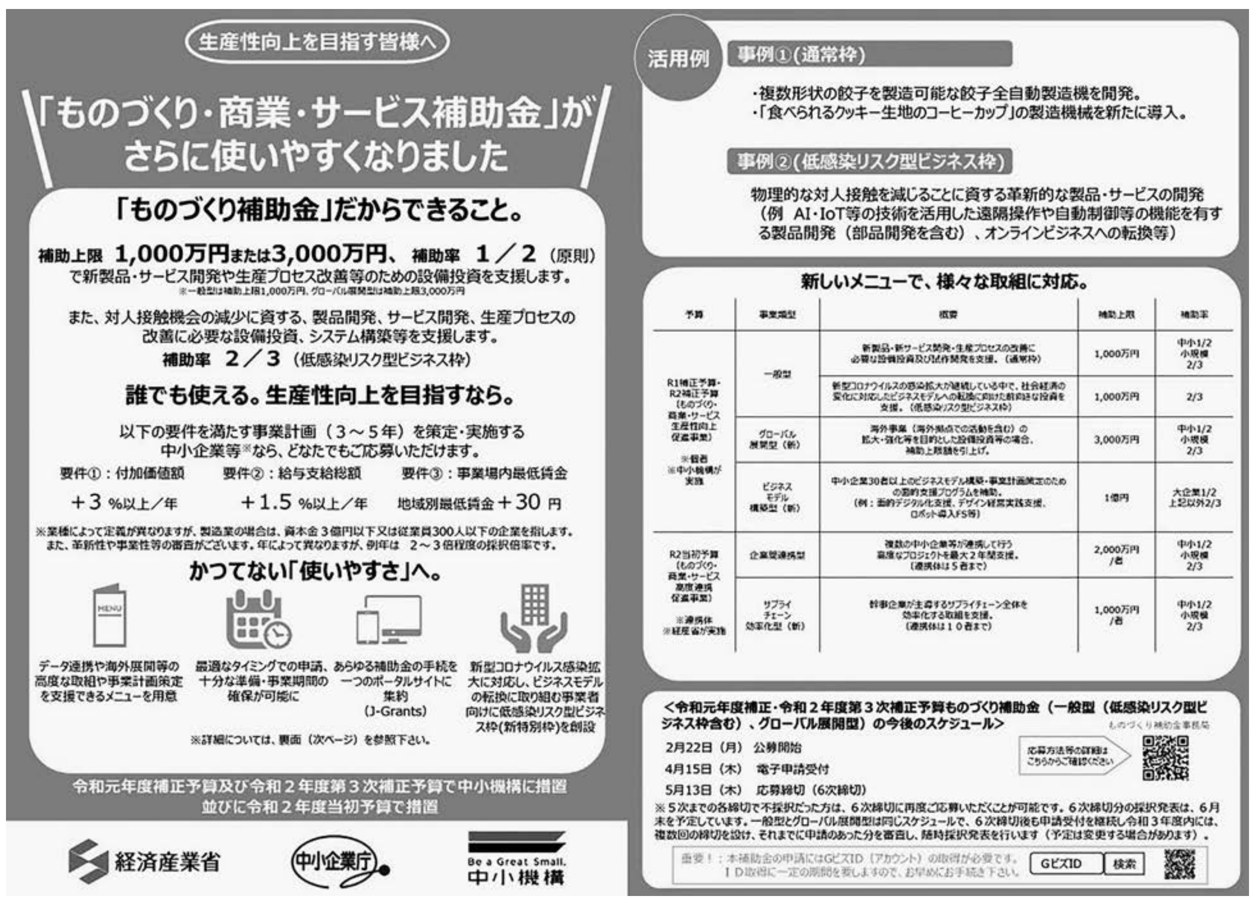
低感染リスク型ビジネス枠
低感染リスク型ビジネス類型・テレワーク対応類型の創設
✓ 補助率は２／３です。
✓ 「低感染リスク型ビジネス類型」は、複数のプロセス（販売管理と労務など）を非対面化・連携し、一層の生産性向上を図るITツールの導入を支援します。
✓ 「テレワーク対応類型」は、生産性向上のために、テレワーク環境の整備に寄与するクラウド型のITツールの導入を支援します。

補助金活用事例
事例①（通常枠）
担当者の交代や後継者問題など、“人”の課題が顕在化。『長年の勘』からの脱却をはかるため、販売管理システムを導入。売上の多い得意先の需要予測や仕入れ単価の推移の見える化を行い、売上が増加。
事例②（低感染リスク型ビジネス類型）
顧客対応や決済業務の対面実施による感染リスクが存在。「遠隔注文システム」、「キャッシュレス決済システム」、「会計管理システム」を同時導入することで、顧客と従業員間の業務の非対面化と効率化を実現。
事例③（テレワーク対応類型）
テレワークを実施するためにクラウド型の勤怠管理システムとweb会議システムを導入することで非対面化と効率化を実現。

＜IT導入補助金2021の今後のスケジュール＞
公募開始：令和3年4月7日（水）
応募締切：令和3年5月14日（金）17:00まで
応募方法等の詳細はこちらからご確認ください
サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト
※令和3年5月14日（金）の締切後も7月に締切を設ける予定です。7月以降の締切については、申請状況を踏まえて設定予定です。（制度内容、予定は変更する場合がございます。）

●ものづくり・商業・サービス補助金（ものづくり補助金）

新製品やサービス開発、生産プロセス改善、新型コロナ対策の設備投資やシステム構築などを検討している事業者を主な対象とした補助金



生産性向上を目指す皆様へ

「ものづくり・商業・サービス補助金」がさらに使いやすくなりました

「ものづくり補助金」だからできること。
補助上限 1,000万円または3,000万円、補助率 1／2（原則）で新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援します。
※一般型は補助上限1,000万円、グローバル展開型は補助上限3,000万円
また、対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援します。
補助率 2／3（低感染リスク型ビジネス枠）

誰でも使える。生産性向上を目指すなら。
以下の要件を満たす事業計画（3～5年）を策定・実施する中小企業等※なら、どなたでもご応募いただけます。
要件①：付加価値額 ＋3%以上／年
要件②：給与支給総額 ＋1.5%以上／年
要件③：事業場内最低賃金 地域別最低賃金＋30円
※業種によって定義が異なりますが、製造業の場合は、資本金３億円以下又は従業員300人以下の企業を指します。また、革新性や事業性等の審査がございます。年によって異なりますが、例年は 2～3倍程度の採択倍率です。

かつてない「使いやすさ」へ。
データ連携や海外展開等の高度な取組や事業計画策定を支援できるメニューを用意
最適なタイミングでの申請、十分な準備・事業期間の確保が可能に
あらゆる補助金の手続を一つのポータルサイトに集約（J-Grants）
新型コロナウイルス感染拡大に対応し、ビジネスモデルの転換に取り組む事業者向けに低感染リスク型ビジネス枠(新特別枠)を創設
※詳細については、裏面（次ページ）を参照下さい。

令和元年度補正予算及び令和２年度第３次補正予算で中小機構に措置並びに令和２年度当初予算で措置

経済産業省　中小企業庁　Be a Great Small. 中小機構

活用例
事例①(通常枠)
・複数形状の餃子を製造可能な餃子全自動製造機を開発。
・「食べられるクッキー生地のコーヒーカップ」の製造機械を新たに導入。
事例②(低感染リスク型ビジネス枠)
物理的な対人接触を減じることに資する革新的な製品・サービスの開発（例 AI・IoT等の技術を活用した遠隔操作や自動制御等の機能を有する製品開発（部品開発を含む）、オンラインビジネスへの転換等）

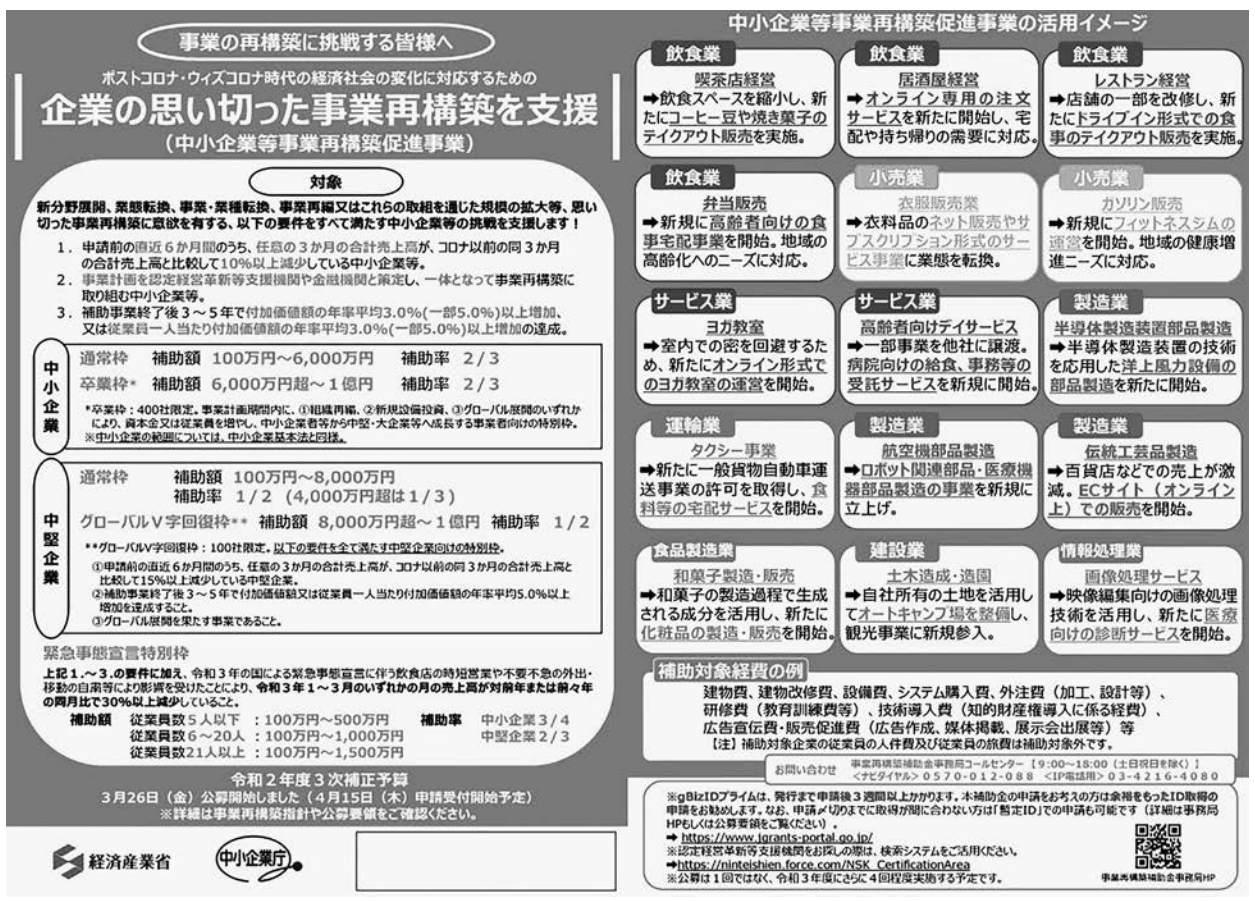
新しいメニューで、様々な取組に対応。

予算	事業類型	概要	補助上限	補助率
R1補正予算・R2補正予算（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業） ※個者 ※中小機構が実施	一般型	新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。（通常枠）	1,000万円	中小1/2 小規模2/3
		新型コロナウイルスの感染拡大が継続している中で、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた前向きな投資を支援。（低感染リスク型ビジネス枠）	1,000万円	2/3
	グローバル展開型（新）	海外事業（海外拠点での活動を含む）の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合、補助上限額を引上げ。	3,000万円	中小1/2 小規模2/3
	ビジネスモデル構築型（新）	中小企業30者以上のビジネスモデル構築・事業計画策定のための面的支援プログラムを補助。（例：面的デジタル化支援、デザイン経営実践支援、ロボット導入FS等）	1億円	大企業1/2 上記以外2/3
R2当初予算（ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業） ※連携体 ※経産省が実施	企業間連携型	複数の中小企業等が連携して行う高度なプロジェクトを最大２年間支援。（連携体は５者まで）	2,000万円/者	中小1/2 小規模2/3
	サプライチェーン効率化型（新）	幹事企業が主導するサプライチェーン全体を効率化する取組を支援。（連携体は１０者まで）	1,000万円/者	中小1/2 小規模2/3

＜令和元年度補正・令和２年度第３次補正予算ものづくり補助金（一般型（低感染リスク型ビジネス枠含む）、グローバル展開型）の今後のスケジュール＞
ものづくり補助金事務局
2月22日（月）公募開始
4月15日（木）電子申請受付
5月13日（木）応募締切（6次締切）
応募方法等の詳細はこちらからご確認ください
※５次までの各締切で不採択だった方は、６次締切に再度ご応募いただくことが可能です。６次締切分の採択発表は、６月末を予定しています。一般型とグローバル展開型は同じスケジュールで、６次締切後も申請受付を継続し令和３年度内には、複数回の締切を設け、それまでに申請のあった分を審査し、随時採択発表を行います（予定は変更する場合があります）。
重要！：本補助金の申請にはGビズID（アカウント）の取得が必要です。ＩＤ取得に一定の期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。　GビズID　検索

●中小企業等事業再構築促進事業

ポストコロナ、ウィズコロナを見据え、新分野への展開や業態転換、事業転換や事業再編による経営規模の拡大などを目指す事業者を主な対象とした補助金



事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための
企業の思い切った事業再構築を支援
（中小企業等事業再構築促進事業）

対象
新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！
1．申請前の直近６か月間のうち、任意の３か月の合計売上高が、コロナ以前の同３か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
2．事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業等。
3．補助事業終了後３～５年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

中小企業
通常枠　補助額 100万円～6,000万円　補助率 2/3
卒業枠*　補助額 6,000万円超～１億円　補助率 2/3
*卒業枠：400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業者等から中堅・大企業等へ成長する事業者向けの特別枠。
※中小企業の範囲については、中小企業基本法と同様。

中堅企業
通常枠　補助額 100万円～8,000万円　補助率 1/2（4,000万円超は1/3）
グローバルＶ字回復枠**　補助額 8,000万円超～１億円　補助率 1/2
**グローバルＶ字回復枠：100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。
①申請前の直近６か月間のうち、任意の３か月の合計売上高が、コロナ以前の同３か月の合計売上高と比較して15%以上減少している中堅企業。
②補助事業終了後３～５年で付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%以上増加を達成すること。
③グローバル展開を果たす事業であること。

緊急事態宣言特別枠
上記１.～３.の要件に加え、令和３年の国による緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により影響を受けたことにより、令和３年１～３月のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していること。
補助額　従業員数５人以下：100万円～500万円　従業員数６～20人：100万円～1,000万円　従業員数21人以上：100万円～1,500万円
補助率　中小企業３/４　中堅企業２/３

令和２年度３次補正予算
3月26日（金）公募開始しました（4月15日（木）申請受付開始予定）
※詳細は事業再構築指針や公募要領をご確認ください。

経済産業省　中小企業庁

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業　喫茶店経営　➡飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。
飲食業　居酒屋経営　➡オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。
飲食業　レストラン経営　➡店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食事のテイクアウト販売を実施。
飲食業　弁当販売　➡新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。
小売業　衣服販売業　➡衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。
小売業　ガソリン販売　➡新規にフィットネスジムの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。
サービス業　ヨガ教室　➡室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。
サービス業　高齢者向けデイサービス　➡一部事業を他社に譲渡。病院向けの給食、事務等の受託サービスを新規に開始。
製造業　半導体製造装置部品製造　➡半導体製造装置の技術を応用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。
運輸業　タクシー事業　➡新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、食料等の宅配サービスを開始。
製造業　航空機部品製造　➡ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。
製造業　伝統工芸品製造　➡百貨店などでの売上が激減。ECサイト（オンライン上）での販売を開始。
食品製造業　和菓子製造・販売　➡和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。
建設業　土木造成・造園　➡自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。
情報処理業　画像処理サービス　➡映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

補助対象経費の例
建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費（加工、設計等）、研修費（教育訓練費等）、技術導入費（知的財産権導入に係る経費）、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）等
【注】補助対象企業の従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外です。

お問い合わせ　事業再構築補助金事務局コールセンター【9:00～18:00（土日祝日を除く）】＜ナビダイヤル＞0570-012-088　＜IP電話用＞03-4216-4080

※gBizIDプライムは、発行まで申請後３週間以上かかります。本補助金の申請をお考えの方は余裕をもったID取得の申請をお勧めします。なお、申請〆切りまでに取得が間に合わない方は「暫定ID」での申請も可能です（詳細は事務局HPもしくは公募要領をご覧ください）。
➡ https://www.jgrants-portal.go.jp/
※認定経営革新等支援機関をお探しの際は、検索システムをご活用ください。
➡https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea
※公募は１回ではなく、令和３年度にさらに４回程度実施する予定です。
事業再構築補助金事務局HP